

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	02	01	164380	森林資源活用事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	04	木材供給体制の構築				
目的	森林資源の活用推進						
対象	林業者、特用林産物生産者						
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する						
事業概要	<p>【R2 R3繰越】特用林産施設体制整備事業 0円 生産用ほだ木の購入に対する補助 【R1 R2繰越】特用林産施設体制整備事業 1,157千円 生産用ほだ木の購入に対する補助 安全なきのこ原木の導入支援 658千円 安全なきのこ原木の導入に対する補助 木質資源活用支援事業 1,946千円 自伐型林業や松くい虫被害木活用に対する支援 きのこ原木等処理事業 0円 生産再開にむけた落葉層の除去を実施に対する支援</p>						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	きのこ原木助成本数	本	計画	18,000.00	13,000.00		
			実績	13,150.00	10,780.00		
2	素材搬入受付日数	日	計画	24.00	24.00		
			実績	24.00	24.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	出荷再開者数	人	目標	66.00	68.00		
			実績	64.00	64.00		
2	素材搬入量	t	目標	480.00	440.00		
			実績	520.00	378.30		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>原木きのこ生産者には被災以前と比較すると経営環境が厳しいという意識が強くあり、生産再開に踏み出せないと思われる。令和元年度より実施している安全なきのこ原木の導入支援事業等を含めた国・市トータルの支援内容について引き続き周知したい。 また、素材搬入量の減少については新型コロナウイルスの影響による木材需要の落ち込みから、素材生産を伴わない施策を中心に実施した林業経営体が多かったためと思われる。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特用林産物の生産振興や木材利用の促進は林業全般の安定経営に必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	木材の受け入れ態勢を整備し持ち込み安い環境を作ることで木材の有効利用が進む。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の費用を設定している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	J A などを通じ生産者等を把握していることや、新規参入者を含めている。自伐型林業を支援することで森林の整備に加え木材利用が促進される。また松くい虫被害木の処理が進む。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<p>松くい虫被害や地域資源の有効促進を図るため、木質バイオマス発電燃料材の運搬経費補助や、森林作業道敷設補助を行い、木質資源の有効活用につながった。また、露地栽培原木しいたけの生産再開のために、しいたけ生産ほだ木の購入支援を行い、出荷制限解除の促進に努めた。</p>
	次年度に向けて	<p>きのこ原木の導入については、放射性物質の影響により、いまだ十分な生産環境に復帰できていない生産者が多数であるため、今後も安全な原木導入について支援を継続する。 木質資源の活用については、木質資源の小口買取制度の運営について引き続き支援を継続する。森林経営支援事業の里山支援と連携し木材の更なる有効活用を図る。</p>

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	02	02	164410	森林整備事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	04	木材供給体制の構築		
目的	森林の整備				
対象	市有林、私有林、森林所有者				
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成をする。				
事業概要	森林整備 16,603千円 市有林の整備と管理 森林整備活動支援 1,482千円 森林経営計画作成や施策集約化に対する支援 私有林保全対策 3,637千円 森林整備事業（補助事業）のかさ上げ補助 市行造林交付金 534千円 市行造林伐採による収益の分収				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	市有林保育作業	ha	計画	40.00	65.00
			実績	64.00	22.40
2	私有林森林施業面積	ha	計画	300.00	300.00
			実績	227.00	87.09
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	森林整備面積	ha	目標	520.00	520.00
			実績	282.00	233.92
2	素材生産量	m3	目標	59,006.00	31,000.00
			実績	22,575.00	23,176.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
間伐材の搬出が定着してきているものの、目標の達成には市内林業経営体のさらなる育成が必要である。市有林については、経営ビジョンに基づいた市有林の森林整備事業を引き続き実施する。また、林業経営体が私有林において経営計画を作成し、集約的な施策により森林整備を実施することができるよう支援し、市内において持続的な森林整備がなされるよう取組の推進を図った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	森林の多面的機能の高度な発揮、市有林の資質向上、木材、林業振興のためには必要。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	素材生産量を向上させるため、林道等の路網整備が必要である。適切な森林管理を行うため、補助制度の活用と嵩上げ補助が必要である。制度の啓発により森林整備は推進される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	森林の持つ多面的機能の維持のためには、事業費を維持する必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	私有林の森林所有者が森林整備を行う場合、嵩上げ補助している。（森林組合等各事業体に周知）
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	森林の多面的機能の増進と林業の持続的な経営確立のため、市有林の計画的な施業と森林経営計画作成支援を行い、森林施業の安定的な実施に成果があった。
	次年度に向けて	市有林については引き続き計画的な施業を行い、市有財産の有効活用に努めるとともに、市内の木材生産量確保により、木材、バイオマス発電燃料等の安定供給に寄与する。私有林については引き続き森林経営計画作成とその実行を支援し、民間活力による市内木材生産量の増を推進する。胡四王山については引き続き下刈、除伐、病害虫駆除を実施し、観光資源としての価値の維持向上に努める。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	02	02	164470	森林経営支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	04	木材供給体制の構築				
目的	森林の整備						
対象	私有林・森林所有者・林業事業者						
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成						
事業概要	スマート林業の構築 28,945千円 森林の航空レーザ計測及び解析、林地台帳の運用、ICT機器導入支援 森林経営の推進 9,070千円 森林経営計画作成支援、路網・森林整備支援 人材の確保育成 560千円 林業施業プランナー育成支援、林業労働者の技術向上支援 里山整備の促進 2,861千円 里山の整備を行う団体の支援 森林の保全 0円 防災緊急対策 森林環境譲与税基金積立金 7,850千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	森林経営の推進（森林経営計画作成支援）	件	計画	6.00	6.00		
			実績	6.00	9.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	森林経営計画作成面積（私有林）	ha	目標	200.00	220.00		
			実績	243.00	400.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
林業経営体が間伐等を行うことによる森林経営を進めるために、森林計画策定が進まない森林の集約化が必要であることから、特に小規模森林所有者において、花巻市市有林経営ビジョンに定める市内15地域の市有林において策定した森林経営計画に併せてその周辺の民有林について共同で計画を策定することにより集約化を図った。なお、成果指標は、市有林と共同で計画を策定する面積を中心に目標設定している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等に活用することとなっている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	成果指標に掲げた森林経営計画面積については、計画策定に対する支援や市有林に隣接した民有林の共同計画策定を推進するメニューを盛り込んだことから、成果の向上が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	森林環境譲与税の活用目的に合致しており、目的に沿って譲与税の範囲で取り組む計画としている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	森林環境譲与税の活用目的に合致しており、森林所有者や事業者、地域活動団体など森林経営や森林林業の再生が図られるような取り組みである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	森林所有者、林業事業者、地域活動団体、NPO法人と意見交換等を行いながら、スマート林業の構築、森林経営の推進、人材の確保育成、里山整備の促進を図ることで森林の有する公益的機能の維持に努めた。
	次年度に向けて	森林所有者の林業に対する意識を高めるため、森林の航空レーザ計測及び森林資源解析の情報を森林所有者、林業経営体に提供し森林経営の集約化を進めるとともに、森林経営計画の策定を進め、計画的な森林整備を推進する必要がある。さらに地域内で木材の生産から流通、供給まで行われるように森林資源の循環利用について関係者と協力し進めていく必要がある。